

《ベトナム》

1. 米国の玩具メーカー、中国からの生産移管を検討＝貿易戦争の影響回避

中国に拠点を置く玩具メーカーの間でベトナムを含む他国への生産移管を検討する動きが出てきた。米中貿易戦争に伴う米国の制裁関税で玩具の値上がりが不可避のため、売り上げや業績に影響が出かねないことが理由だ。大手ハズブロは、生産に占める中国製品の比率を2018年の68%から20年までに60%へ減らし、ベトナムやインド、メキシコ、米国に振り替える方針。市場調査機関は、ベトナムやインドネシア、マレーシアの玩具製造業界が17年までの5年間で2桁の伸びを遂げたと報告。中国からの移管が進めば、ベトナムは一段の成長が期待される。

《カンボジア》

1. 年功補償規制、企業を直撃 膨らむコスト、薄氷の調整続く

カンボジアで2019年1月に始まった従業員への年功補償に関する新規制が、日系企業のコスト負担増に拍車をかけている。6月から最初の支払いが始まる見通しで、各社は資金の確保に迫られている。月2回に分けた給与支払いが義務付けられたことも重しとなり、上がり続ける最低賃金に先行きを不安視する企業は多い。カンボジア政府は企業の反発を受けて妥協点を探ろうと、薄氷の調整を続けている。

2. 縫製W&D、スト長期化で損失120万ドル

プノンペンで操業するW&D縫製工場は10日、2018年末から続く労働者によるストライキの影響による損失額が120万米ドル(約1億3,000万円)に上っていると明らかにした。W&Dによれば、ストにより1～2月の生産性が低下し、納期に間に合わなくなった結果、顧客に遅延損害金を支払わなくてはならなくなった。同工場の労働者らは昨年12月24日、18年分の年功補償の一括払いなどを求めてストを開始した。ストには1,729人が参加したが、これまでに814人が職場に復帰した。工場側はプノンペン地方裁判所の職場復帰命令に従わなかった労働者らを解雇処分とした。ストを扇動した20人以外は再び同社で働くことが認められるが、再雇用されても新入社員として扱われる。労働者側は「これまでに働いて受給できるようになった手当が適用されなくなることは受け入れられない」として、ストを続行する構えを見せている。

3. シアヌークビルの土地紛争、政府が介入

カンボジア建設省は、南部シアヌークビル州の土地紛争解決に向け、作業部会を設置した。政府が介入することで、暴力事件にまで発展した紛争の解決に本腰を入れる。チア・ソパラ建設相は7日付の書簡で、同州政府の要請に従い、作業部会を設立し、同省の高官や土地台帳・地勢局(GDCG)の幹部を責任者に任命したと報告。1月に暴力事件が発生した同州プレイノブ郡の紛争や他の地区での所有権問題などを解決したいとの意向を示した。プレイノブ郡での紛争は1人が銃弾で負傷する事件を引き起こし、同州の副知事2人が責任を取って解任される事態にまで発展した。他の地区では6,000ヘクタールを超える土地に関して、一部の地主がいったん白紙にされた所有権を主張し続けていることが紛争の発端になっているという。今回の作業部会設置について、同州議会の報道官は「政府に支援を要請してきた結果」とコメント。

4. シアヌークビル州知事、土地紛争で緊急会議

カンボジア南部シアヌークビル州のユン・ミン知事は12日、治安当局者などを集めた緊急集会を開き、プレイノブ郡を中心とする土地紛争に絡んで、土地を勝手に占拠する行為が目立ってきたとして、厳重な取り締まりを命じた。知事によると、正体不明の集団が、紛争で土地を失ったと称する人たちに、勝手に土地を占拠するようそそのかしている。占拠者たちの一部は州外から来ており、「貧しく、他に行くところがない」などとする看板を掲げている。緊急集会には、4市・郡のトップや国軍、警察関係者が参加。知事は、現場は無秩序状態だとして、法に従って厳格に対処するよう強調した。プノンペン・ポストの現場ルポによると、大勢がそれぞれに標識を立てたり、他人が立てた標識を抜いたりして、ここは自分たちの土地だと称している。中には、地元の町幹部の署名が入った土地証書を記者に見せる人や、「フン・セン首相が土地をくれるといううわさを聞いてやってきた」と証言する人もいた。プレイノブ郡では1月、土地紛争の鎮圧に赴いた兵士が投石などで抗議した住民に発砲し、1人が銃弾で負傷する事件が発生。3月に入って州の副知事2人が解任されている。

5. シアヌークビルの犯罪、18年は25%増

カンボジア南部シアヌークビル州の犯罪件数が増加している。同州の警察当局によると、2018年の犯罪発生数は105件となり、前年から25%増加した。犯人の摘発率は98%。中国人を中心に外国人の流入が増えていることが要因。犯罪の内訳は、重犯罪が4件増の29件（うち殺人は5件、傷害は21件）、軽犯罪が17件増の76件。重犯罪では235人が逮捕され、うち48人が中国籍保有者だった。軽犯罪では162人が逮捕され、うち47人が中国、ドイツ、インド、カザフスタンの外国籍保有者だった。人権団体アドホック(ADHOC)の関係者は、同州の治安状況について、違法薬物取引などに関する犯罪が増加傾向にあり、特に「犯罪予備軍」となる外国人が同州に流入していることに懸念を示している。州政府は警察と協力し、引き続き州内の治安状況改善に向け、自治体レベルで犯罪抑止策を講じていく考えを示している。

6. 性的虐待への死刑復活、首相が考え見直し

カンボジアのフン・セン首相は11日、子どもに対する性的虐待に対して死刑を復活させる考えを示したことについて、法改正には取り組まない方針を明らかにした。死刑復活に反対する専門家の意見を踏まえ、考え直した格好だ。フン・セン首相は「万が一の間違えで死刑が執行された場合、取り返しがつかないリスクがある」と説明した。一方、既存の法律による罰則や法の執行の強化、教育の質向上などに取り組んでいく姿勢を示した。同首相は10日、首都プノンペン南部のダンコール区で性的虐待を受けた子どもたちを訪問。「親や親戚を含む全ての性的虐待者に対し、死刑を実行できるよう法改正を進める」との考えを明らかにした。地元紙によると、カンボジアでは1989年に死刑が廃止された。死刑の復活には国会での手続きに加え、シハモニ国王の承認も必要になる。フン・セン首相は「(手続きを進めるために)まずは国民投票を実施する」との意向を示していた。

7. 90社の鉱山開発免許を一時停止、規定違反で

カンボジア鉱業・エネルギー省は、南部コンポンスプー州で鉱山を開発する90社の営業免許を一週間の期間限定で無効にすると決定した。鉱物運搬車の違法行為が、周辺住民の生活や道路の整備状況に悪影響を及ぼしているためと説明している。同省鉱物資源局は10日、各社の操業状態をさらに厳しく監視する方針を表明。一週間の免許停止期間中に同省の命令に従わない場合、免許の失効や鉱山の開発停止措置も視野に入れていると説明した。同省は、鉱物運搬車の走行時間を午前6時～午後6時に限定し、低速で運転するよう命じている。

が、一部の車両は高速で運転しているため、鉱山周辺地域で道路の損傷や粉じんをまき散らすなどの被害が出ているという。同州の幹部は、今月1日に州当局と鉱山各社の代表が規定の順守について合意したにもかかわらず、「州の監視チームが規定に従っていない企業を確認した」と報告。4日には、鉱業・エネルギー省と州当局が6社に対して一時的な開発免許を取り消し、操業の中断を命じたことを明らかにした。

8. 娯楽施設ロック、薬物事件でオーナー逮捕

カンボジアの首都プノンペンの娯楽施設「ロック・エンターテインメント」から大量の薬物が見つかり閉鎖された事件で、国家警察は11日、オーナーのキット・ティエン氏を逮捕した。同氏は財閥ロイヤル・グループのキット・メン会長と兄弟関係にある。ネット・サベウン総監は「裁判所の命令に従い逮捕した」と説明した。キット・ティエン氏は現在、プノンペン地方裁判所で取り調べを受けている。国家警察は2月22日深夜、ロック・エンターテインメントを捜索し、薬物約50キロや拳銃などを押収した。従業員やホステスなど300人超を薬物の販売・使用の容疑で逮捕した。

9. 南部の砂利運搬トラック摘発、環境被害で

カンボジア南部コンポンスプー州警察は、州内で操業する砂や砂利の採掘業者が鉱業・エネルギー省との合意に反した運搬手法を取り、周辺住民の生活に悪影響を与えたとして運搬車両56台を押収したことを明らかにした。コンポンスプー州内の採掘業者らは昨年3月、採掘や運搬時の環境対策の実施についてスイ・セム鉱業・エネルギー相と合意した。しかし一部の業者は合意に反し、道路に水撒きをせずにホコリを巻き起こして住民に被害を与えている。運搬するトラックの運転手がスピード制限を守らず、交通事故を起こすケースもあるという。押収された車両は、警察から鉱業・エネルギー省に引き渡された。同省鉱物資源局は、違反業者に対して、まず3月18日まで1週間の事業ライセンス停止措置を取る。その後も違反を繰り返せば、ライセンスの剥奪も検討する方針だ。

10. 18年の投資認可額15%増 65億ドル、日本は過去最高更新

カンボジアで投資認可額が堅調に増加している。2018年通年の国内外企業を合わせた総額は65億5,000万米ドル(約7,290億円)となり、前年に比べ15%増えた。中国が全体の6割弱を占め依存度が高くなる一方、日本からの投資も過去最高を更新。選挙後に政策の現状維持路線が明確になったほか、選挙と関係なく中国が投資を加速したことが大きい。ただ、欧州連合(EU)が経済制裁手続きを進めるなど、先行きに不透明感もある。

11. 神鋼環境、浄水設備を着工 首都で2万人恩恵、近隣州に拡大

神鋼環境ソリューションは14日、カンボジアの首都プノンペン郊外のダック島で浄水設備建設に関する地鎮祭を実施し、同日に着工した。投資額は数億円規模で、9月の運用開始を目指す。メコン川の水を浄化せずに利用している同島と周辺の島に上水道システムを整備することで、約2万人が恩恵を受ける見込み。将来は首都近隣の州などで同様の上水道事業を拡大していく計画があり、ダック島の事業は今後を占う上で試金石になる。

12. カンボジア・中国軍、合同演習を開始

カンボジア・中国両軍による合同軍事演習「ゴールデン・ドラゴン」が13日、カンボジア南西部コクコン州で始まり、カンボジア軍歩兵第70旅団総合演習場で演習開始式が開かれた。今回の演習は両国による軍事演習とし

ては過去最大規模で、約1万ヘクタールの演習区域で27日まで15日間にわたり、反テロ作戦や人道支援をテーマに実施される。カンボジア軍のボン・ピセン司令官は「合同演習は中国政府の資金支援によるもので、われわれの強固な関係と協力を反映するものだ」と指摘した。中国人民解放軍南部戦区陸軍の馮翔副参謀長(少将)は「両軍は演習内容を引き続き充実させ、演習範囲を広げ、交流レベルを高めていく」とあいさつした。

13. 国連人権代表が来月29日から訪問

国連人権理事会(UNHRC)でカンボジアの人権状況を担当するローナ・スミス国連特別報告者が、4月29日から5月9日の日程でカンボジアを訪問する。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)カンボジア担当代表のサイモン・ウォーカー氏は、カンボジア政府の同意を受けてスミス氏の訪問が実現すると語った。同氏によると、計画省が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた人権状況、特に開発計画とその実施における市民社会の参画状況、開発や予算の実行における説明責任の履行状況などが検証される。各省高官などとの会談の詳細は未定。スミス特別報告者は昨年のカンボジア訪問時、裁判所に対し、最大野党だったカンボジア救国党の前党首ケム・ソカ氏に対する国家反逆容疑の取り下げと自宅軟禁下にある同氏の解放を要求している。

14. 韓国が7億ドル支援表明 文大統領が訪問、首脳会談開催

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領が14~16日にカンボジアを訪問し、同国の経済開発を目的として2019~23年に7億米ドル(約770億円)を有償支援すると表明した。フン・セン首相との首脳会談では、投資拡大や教育支援など覚書5件を締結。カンボジアの中国依存が一段と高まる中、フン・セン首相は文在寅大統領を手厚く歓迎し、二国間関係の強化で「全方位外交」を演出した。

15. 干ばつで40万kWの電力不足、計画停電も

フン・セン首相は、干ばつに伴う電力不足が40万キロワット(kW)相当に達していると明らかにした。カンボジア電力公社(EDC)は15日、全国で1日当たり6時間、電力供給を停止する計画を示している。フン・セン首相は、訪問先の中部コンボンチュナン州で「乾期のため、水力発電所でダムの水水位が下がっている」と説明した。国民に節水と節電を呼び掛けるとともに、企業などには発電機を利用するよう要請。停電の発生にも理解を求めた。カンボジアの2018年の発電量は265万kW。このうち50%強の132万9,000kWが水力発電だった。

16. 不動産市場、19年は供給拡大 完成ずれ込みで、値崩れ懸念も

プノンペンの2019年不動産市場は、住宅や商業施設の供給が増えそうだ。18年に完成する予定だった物件の引き渡しが遅れているため、住宅戸数は2~3倍超に急増する見込み。活発な経済活動を受け、外資企業向けのオフィスビルも複数完成する見通し。供給が拡大する一方、需要の見極めも難しく、値崩れも懸念されている。

17. 旧最大野党幹部8人を提訴、国家反逆関連で

プノンペン地方裁判所は、旧最大野党・救国党の幹部8人に対する逮捕令状を出した。国家反逆に関する陰謀と扇動を企てたことを容疑としている。逮捕状が出されたのは、国外に亡命しているサム・レンシー元党首、ム・ソクア前副党首、イン・チャイ・イアン前副党首ら8人。複数の地元紙によると、令状は14日付。刑法453、494、495条の規定に違反し、国家への反逆に関する陰謀と扇動を計画した疑い。サム・レンシー氏は、既に名誉毀損

(きそん)や国軍かく乱など、複数の容疑で提訴されている。地裁の判事は、今回の令状について「今年1月に発生した容疑に基づくもの」と説明。内務省テロ・越境犯罪防止局の幹部は「8人がソーシャルメディアでの投稿を通じ、反政府活動に立ち上がるよう国民に呼び掛けた証拠がある」と指摘した。国家警察も「逮捕につながる証拠は確実にそろっている」と強調した。一方で令状の対象となった幹部の2人は17日、フェイスブックに「今回の令状発行はクメール正月に向けたフン・セン首相からのプレゼント」と皮肉るコメントを掲載した。

18. 殺人容疑で2邦人逮捕、カンボジア北西部

カンボジア警察当局は18日、借り上げた自動車の運転手を殺害したとして、いずれも日本国籍で、職業不詳の中茎竜二容疑者(23)＝本籍福島県＝と石田礼門容疑者(23)＝同千葉県＝を殺人容疑で逮捕したと明らかにした。逮捕は17日。調べによると、両容疑者は17日、北西部バンテアイミアンチェイ州から、世界遺産のアンコールワット遺跡群があるシエムレアプに借り上げた車で移動していた際、運転手を刃物で殺害した疑い。奪った車で逃走中に事故を起こし、犯行が発覚した。2人は日本で借金があり、別の強盗に使うために車を奪おうとして犯行に及んだと供述しているという。在カンボジア日本大使館は、日本人の男2人が殺人容疑で逮捕されたことは把握しているが、詳細は確認中で明らかにできないとしている。

19. 国内最長の橋建設、中国が2億ドル援助

カンボジアのスン・チャントル公共事業・運輸相は、プノンペン北部に位置するコンポンチュナン州とコンポントム州を結ぶ橋や道路の整備計画で、中国が橋建設に2億米ドル(約220億円)を有償支援する見通しだと明らかにした。橋の長さは約3,900メートルで、完成すれば国内最長となる。道路はコンポンチュナン州のレン郡とコンポントム州のトゥンセン郡を結ぶ約57キロメートル、橋はトンレサップ川など3つの川をまたぐ。橋や道路の整備計画は、フン・セン首相が16日、コンポンチュナン州で開催された水祭りに出席した際に明らかにした。

20. サタパナ銀、資本金3千万ドル追加

カンボジアの日系サタパナ銀行は18日、資本金を3,000万米ドル(約33億円)追加したと発表した。既存事業の拡大や新規事業の開発などを強化していく。カンボジア中央銀行から15日に正式認可を得た。サタパナ銀行の資本金は、追加分を含め1億5,000万米ドルに増加した。**サタパナ銀は2016年4月、パチンコチェーンなどを手掛けるマルハン(東京都千代田区)のカンボジア子会社マルハンジャパン銀行とカンボジアの小口金融大手サタパナが統合し、商業銀行として誕生した。**

21. 中国銀行、商業省内に「中国デスク」設置へ

中国の大手商業銀行、中国銀行(BOC)が、カンボジア商業省内に「中国デスク」を設置する方針であることが明らかになった。中国銀行プノンペン支店長がパン・ソラサック商業相との会談で、中国の企業関係者の便宜を図る措置として提案。商業相はこれに合意した。商業省によると、両国は近く同デスクの設置について覚書を締結する見通し。会談で、パン・ソラサック商業相は、カンボジアのコメ倉庫の増設のため、中国銀行が融資を拡大するよう求めた。銀行側は検討を約束した。カンボジアと中国の2018年の貿易額は、前年比12%増の56億米ドル(約6,230億円)だった。フン・セン首相は今年1月の習近平国家主席との会談で、23年までに貿易額を100億米ドルに拡大することで合意している。

22. 地方の上水道拡張を受注 クボタ工建など、日本が資金援助

クボタ工建は20日、同社などで構成するコンソーシアム(企業連合)が、カンボジアの中部コンポントム州の上水道拡張計画を受注したと発表した。日本の無償資金協力事業で実施される案件で、契約金額は30億2,000万円。水道施設の設計・施工から運営・維持管理まで一括で担う。給水率が低く既存の浄水場の能力が限界に近づく同州で、日本のノウハウを生かしたインフラ整備を進めていく。

23. EU 視察団が訪問、関税優遇措置を協議

欧州連合(EU)の視察団が19日、20日の両日にカンボジアを訪問し、サル・ケン内相などと相次いで会談した。EUがカンボジアに適用している関税優遇措置の継続・停止に関する調査の一環で、両者は問題点の共有や停止回避に向けて協力することを確認した。複数の地元紙によると、EU視察団はサル・ケン内相、プラク・ソコン外相、パン・ソラサク商業相と会談した。外務省の報道官によると、EU視察団とプラク・ソコン外相は、問題解決に向けて協力していくことで一致した。サル・ケン内相は、カンボジアの民主主義は完璧ではないが、広く浸透していると説明した。同報道官によると、EU視察団は関税優遇措置に関する本格調査に向けたロードマップ(行程表)を準備するため、カンボジアを訪問した。5~6月に新たな視察団が訪問する予定だ。EUはカンボジアに対し、武器以外の全品目を数量制限なしに無関税でEUに輸出できるEBA協定を適用している。欧州委員会は先月11日、人権侵害や野党弾圧を理由に、一時停止に向けた手続きに本格着手したと発表した。

24. 政府、トルコに電力供給船の借用打診

カンボジアのフン・セン首相は20日、トルコに電力供給船を借りることで調整していることを明らかにした。電力不足を補うのが狙いで、まずは数年間を想定しているという。複数の地元紙によると、供給船の発電容量は20万キロワット(kW)。在カンボジア・トルコ大使館と協議を進めている段階で、近くカンボジア電力公社(EDC)のケオ・ラタナック長官がトルコを訪問し、料金など詳細を詰める見通し。カンボジアでは例年より暑い日が続く、ダムの水位が低下。発電量全体の5割を占める水力発電に影響が出ている。EDCは5月末まで計画停電を実施している。

《ラオス》

1. 日本政府、浄水場整備などに計10億円支援

日本外務省は20日、ラオスの無償資金協力事業4件について交換公文などに署名したと発表した。総額は約10億円。「ルアンパバーン市上水道拡張計画」では、総延長約60キロメートルの配水管の新規敷設や更新、45基の消火栓新設、約2,400カ所の給水管の切り替えを実施する。ナムカン浄水場での取水・浄水・排水処理施設の新設も支援する。供与額は9,700万円。「経済社会開発計画(水産分野)」では、稚魚のふ化システムや水質検査キットなどの水産関連機材を供与することにより、水産業の持続的な発展や水産物の安定供給の改善を図る。供与額は2億円。「経済社会開発計画(治安対策分野)」では、テロリスト対策や治安維持の強化を目的に機材を供与する。ラオスはタイや中国など5カ国と国境を接するが、財政難の影響などでテロや犯罪集団を阻止するための出入国審査用システムや機材の導入が困難な状況。機材供与などを通じ、ラオスの治安維持管理能力の改善と強化を図る。供与額は2億円。「経済社会開発計画」では、ラオス政府の財政改善に向け、石油製品・鉄鋼製品などを供与する。ラオスは2024年までに「後発開発途上国(LDC)」からの脱却を目指しているが、17年には対外債務の超過により、国際通貨基金(IMF)から「リスクが高い」と不本意な評価を受けている。供与額は5億円。

2. 不発弾除去に450万米ドル不足、政府が報告

不発弾除去を目的とするラオスの政府機関、不発弾除去組織(UXOラオ)は、2019年に地雷の除去作業や地雷回避教育、被害者支援などに充てる資金が、約450万米ドル(約5億円)不足していると報告した。今年には地雷の処理や組織運営、人材教育、被害者支援に3,333万米ドルが必要となる。これに対し、政府からの予算割り当ては2,280万2,500米ドル。その他機関などからの資金援助を加えても、452万7,500米ドルが不足する。UXOラオは今年、村落1,106カ所の2万2,750ヘクタールで地雷原を特定し、3,211ヘクタールで除去活動を行う計画。12県54郡の村落673カ所、学校395校で地雷回避教育を行うほか、地雷による負傷者612人への職業訓練も継続する。UXOラオは、不発弾の探査・処理活動を北東部フアパンやシェンクワン、北部ルアンパバーンなど計9県の6万ヘクタールを対象に実施。ただ資金不足のため、地雷の除去が完了したのは5,000ヘクタールにとどまっている。ラオスではインドシナ戦争時に投下された爆弾が、現在も870万ヘクタールに不発弾として埋没しているとされる。政府は、地雷による被害者を年間40人未満に減らす目標を掲げている。

《マレーシア》

1. 中国の政策の一部は「マレーシア経済に恩恵」=マハティール首相

マハティール首相は11日、経済大国である中国の政策の一部はマレーシア経済に恩恵をもたらすと認識を示した。同首相は、「(中国の)全ての政策がわれわれにとって悪いわけではない。いくつかは非常に良いものだ。良い政策を見つけ、それを活用するかはわれわれ次第だ」と述べた。同首相は来月、中国を訪問する予定。訪中に備え、経済行動評議会(EAC)が近く会合を開くとみられている。EACは、持続的な経済成長の促進などを目的に2月に設立された。同首相が議長を務め、アズミン経済相やリム・グアンエン財務相、ダレル・レイキン貿易産業相、バル・ビアン公共事業相らが参加している。

以上